

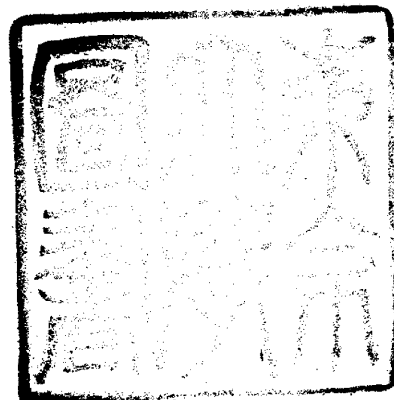
東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和46年12月 1日
(第103期) 至 昭和47年 5月31日



E535591

昭和47年8月29日提出

大 蔵 大 臣 殿

会 社 名 東 陶 機 器 株 式 会 社

英 訳 名 T O T O L T D .

代表者の
役職氏名 取締役社長 黒 河 隼 人



本店の所在の場所 北九州市小倉区篠崎町458

電話番号(093)-931-5151番

連絡者 藤 田 新

もよりの連絡場所 東京都港区芝虎ノ門1(東陶ビル)東陶機器株式会社東京営業所

電話番号(03)-503-6311番 連絡者 大 沼 達

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

名 古 屋 証 券 取 引 所

名古屋市中区栄3丁目3番17号

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

福 岡 証 券 取 引 所

福岡市中央区天神2丁目14番2号

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正6年5月15日

(2) 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
	千円	千円	
昭和44年 1月25日	120,000	4,120,000	株配(配当率年1割6分のうち1割株配、6分現金)
昭和44年 7月25日	206,000	4,326,000	株配(配当率年1割6分のうち1割株配、6分現金)
昭和44年12月 1日	457,700	4,783,700	増資(公募4,828千株(うち4,326千株は1:0.05を 限度とする株主優先公募) 無償株主割当1:0.05)
昭和45年 1月24日	216,300	5,000,000	株配(配当率年1割6分のうち1割株配、6分現金)
昭和45年 7月25日	250,000	5,250,000	株配(配当率年1割6分のうち1割株配、6分現金)
昭和45年12月 1日	737,500	5,987,500	増資(公募9,500千株、無償株主割当1:0.05)
昭和46年 1月25日	262,500	6,250,000	株配(配当率年1割6分のうち1割株配、6分現金)
昭和46年 6月 1日	312,500	6,562,500	増資(無償株主割当1:0.05)
昭和46年12月 1日	337,500	6,900,000	増資(無償株主割当1:0.05 公募(資本金端数調整)187,500株)

注 資本金は昭和47年6月1日無償交付により7,245,000千円になった。

(3) 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
192,000 千株	138,000 千株

	記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
発 行 済 株 式	記名式額面株式	普通株式	138,000 千株	50 円	東京証券取引所 名古屋証券取引所 大阪証券取引所 福岡証券取引所	第1部上場 " "

注 発行済株式総数は昭和47年6月1日無償交付により144,900千株になった。

(4) 株式の状況

1. 所有者別状況

平均1人当たり持株数7,457株
(昭和47年5月31日現在)

区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国人 (うち個人)	個人 その他	合 計
株 主 数	0	人 45	人 49	人 216	人 324 (51)	人 17,872	人 18,506
所有株式数(イ)	0	株 59,321,885	株 1,345,162	株 12,347,182	株 23,431,355 (460,367)	株 41,554,417	株 138,000,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0	% 42.99	% 0.97	% 8.95	% 16.98 (0.33)	% 30.11	% 100.00

2. 所有数別状況

(昭和47年5月31日現在)

区 分	1,000,000 株以上	500,000 株以上	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株主数(ロ)	人 22	人 18	人 96	人 96	人 639	人 1,110	人 10,712	人 5,813	人 18,506
所有株式 数(ハ)	株 59,682,243	株 11,800,199	株 19,689,416	株 6,391,753	株 12,551,320	株 7,039,983	株 20,099,936	株 745,150	株 138,000,000
株主総数 に対する (ロ)の割合	% 0.12	% 0.10	% 0.52	% 0.52	% 3.45	% 6.00	% 57.88	% 31.41	% 100.00
発行済株 式総数に 対する(ハ) の割合	% 43.25	% 8.55	% 14.27	% 4.63	% 9.10	% 5.10	% 14.56	% 0.54	% 100.00

3. 大 株 主

(昭和47年5月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2-7-1	10,001千株	7.25%
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	6,990	5.07
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	4,847	3.51
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	4,477	3.24
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	4,009	2.90
住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区丸の内1-4-4	3,566	2.58
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	3,452	2.50
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,486	1.80
日本団体生命保険株式会社	東京都渋谷区東1-2-19	2,376	1.72
森村産業株式会社	東京都港区芝罘平町1	2,087	1.51
計		44,291千株	32.08%

(5) 1株当たり配当等の推移

回 次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決 算 年 月	44年11月	45年 5月	45年11月	46年 5月	46年11月	47年 5月
1株当たり配当額	4 円 (2.50円 株式配当 1.50円 現金配当)	4 円 (2.50円 株式配当 1.50円 現金配当)	4 円 (2.50円 株式配当 1.50円 現金配当)	4 円 (現金配当)	4 円 (現金配当)	4 円 (現金配当)
1株当たり税引後 当・期 損 益	円 30	円 35	円 39	円 35	円 35	円 35
1株当たり純資産額	138 円	165 円	175 円	199 円	203 円	207 円
配 当 性 向	% 26.8	% 22.6	% 20.8	% 22.7	% 22.6	% 22.8

注 1株当たりの純資産額は、期末における新株式払込金を控除して算出した。

(6) 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
	決 算 年 月	44年11月	45年 5月	45年11月	46年 5月	46年11月	47年 5月
	最 高	円 954	円 945	円 746	円 774	円 674	円 715
	最 低	円 415	円 512	円 525	円 512	円 598	円 580
当該事業年度中 最近6ヵ月間の 月別最高・最低 株 価 お よ び 株 式 売 買 高	月 別	昭和 46年12月	47年 1月	2 月	3 月	4 月	5 月
	最 高	円 640	円 648	円 700	円 690	円 690	円 715
	最 低	円 580	円 601	円 610	円 625	円 645	円 670
	売 買 高	千株 5,382	千株 6,068	千株 7,010	千株 3,769	千株 2,840	千株 4,622

注 福岡証券取引所における当社株式の取引は僅少なため、上記の株価および売買高は東京証券取引所におけるものを掲げた。

(7) 役員の略歴および所有株式

(昭和47年8月29日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	黒 河 隼 人 明治42年2月14日生 [住所隠蔽]	昭和5年3月 山口高等商業学校卒 昭和5年8月 当社入社 昭和28年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任 昭和38年1月 専務取締役に就任 昭和42年7月 取締役副社長に就任 昭和47年7月 取締役社長に就任して現在に至る 昭和47年7月 東陶不動産株式会社取締役社長に就任して現在に至る	93,654 株
常務取締役 (営業事業本部 ニューヨーク事務担当)	山 田 勝 次 大正4年1月4日生 [住所隠蔽]	昭和11年3月 長崎高等商業学校卒 昭和11年3月 当社入社 昭和34年1月 取締役に就任 昭和36年1月 常務取締役に就任して現在に至る	33,406 株
常務取締役 (茅ヶ崎工場担当)	西 原 堅 大正3年8月15日生 [住所隠蔽]	昭和12年3月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和12年4月 当社入社 昭和34年1月 取締役に就任 昭和40年1月 常務取締役に就任して現在に至る	50,329 株
常務取締役 (衛陶事業本部 プラスチック事業本部 ユニット工事業本部 工 務 部 中 津 工 場 滋 賀 工 場 担 当)	愛 甲 昇 大正10年3月6日生 [住所隠蔽]	昭和19年9月 東京工業大学窯業科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和36年1月 取締役に就任 昭和40年1月 常務取締役に就任して現在に至る	26,709 株
常務取締役 (総 務 部 購 買 部 小倉第一工場担当)	末 岡 武 士 大正5年4月27日生 [住所隠蔽]	昭和13年3月 長崎高等商業学校卒 昭和13年3月 当社入社 昭和40年1月 取締役に就任 昭和44年1月 常務取締役に就任して現在に至る 昭和41年1月 東陶不動産株式会社取締役に就任して現在に至る	20,922 株
常務取締役 (商品開発本部担当)	百 木 茂 雄 大正4年12月19日生 [住所隠蔽]	昭和16年3月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和22年5月 当社入社 昭和40年1月 取締役に就任 昭和44年1月 常務取締役に就任して現在に至る	198,669 株
常務取締役 (社 長 室 経 理 部 電 算 機 部 人 事 部 整 員 部 担 当)	白 川 宏 大正10年11月20日生 [住所隠蔽]	昭和21年9月 京都大学法学部卒 昭和21年10月 当社入社 昭和40年1月 取締役に就任 昭和44年1月 常務取締役に就任して現在に至る 昭和41年1月 東陶不動産株式会社監査役に就任して現在に至る	14,935 株

取 締 役	森 村 勇 明治30年5月30日生 [REDACTED]	大正 7 年 3 月 高千穂高等商業学校卒 大正 8 年 8 月 米国ハーバード大学並びに英国遊学 大正11年 帰 国 昭和11年10月 日本特殊陶業株式会社設立とともに取締役に就任 昭和19年 5 月 同社取締役社長に就任 昭和26年 8 月 同社取締役会長に就任 昭和30年11月 同社取締役社長に就任 昭和36年11月 同社取締役会長に就任して現在に至る 昭和36年 1 月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和36年 1 月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和36年 5 月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る	100,603 株
取 締 役	岩 田 蒼 明 明治36年3月1日生 [REDACTED]	大正15年 3 月 東京商科大学専門部卒 大正15年 4 月 日本陶器株式会社入社 昭和19年12月 同社取締役に就任 昭和20年 5 月 同社常務取締役に就任 昭和25年 1 月 同社専務取締役に就任 昭和31年 7 月 同社取締役副社長に就任 昭和36年 1 月 同社取締役社長に就任して現在に至る 昭和40年 5 月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和40年 5 月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和40年 7 月 当社取締役に就任して現在に至る	7,723 株
取 締 役	鈴 木 俊 雄 明治41年3月3日生 [REDACTED]	昭和 3 年 3 月 東京高等工業学校電気科卒 昭和 3 年 4 月 日本碍子株式会社入社 昭和23年 4 月 同社取締役に就任 昭和31年 5 月 同社常務取締役に就任 昭和34年10月 同社専務取締役に就任 昭和37年 5 月 同社取締役副社長に就任 昭和44年11月 同社取締役会長に就任して現在に至る 昭和45年 1 月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和45年 1 月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和45年 5 月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る	10,652 株

取締役 (東京営業所長)	伊藤 和美 大正8年3月20日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 横浜専門学校卒 昭和14年 3月 当社入社 昭和44年 1月 取締役に就任して現在に至る 昭和44年 1月 東陶不動産株式会社監査役に就任して現在に至る	15,771 株
取締役 (大阪営業所長)	田中 久重 大正5年2月7日生 [REDACTED]	昭和 8年 3月 大阪市立市岡商業学校卒 昭和 8年11月 当社入社 昭和44年 1月 取締役に就任して現在に至る	49,956 株
取締役 (滋賀工場長)	空閑 健士 大正10年3月10日生 [REDACTED]	昭和20年 9月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和44年 1月 取締役に就任して現在に至る	9,602 株
取締役 (衛陶技術部長)	古賀 義根 大正14年1月1日生 [REDACTED]	昭和22年 9月 東京工業大学窯業科卒 昭和22年10月 当社入社 昭和44年 1月 取締役に就任して現在に至る	14,923 株
取締役 (金具事業本部 小倉第二工場 行橋工場 大分工場担当)	江 副 茂 昭和5年2月22日生 [REDACTED]	昭和30年 3月 名古屋大学工学部機械工学科卒 昭和30年 4月 当社入社 昭和44年 1月 取締役に就任して現在に至る	10,575 株
常任監査役	漆 谷 豊 大正6年8月20日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 高松高等商業学校卒 昭和13年 3月 当社入社 昭和47年 7月 監査役に就任して現在に至る	1,913 株
監査役	深 堀 一郎 大正2年3月30日生 [REDACTED]	昭和 8年 3月 長崎高等商業学校卒 昭和 8年 4月 当社入社 昭和32年 1月 取締役に就任 昭和34年 1月 常務取締役に就任 昭和47年 7月 監査役に就任して現在に至る	45,368 株
計	17名		705,710 株

(8) 従業員 の 状 況

(昭和47年5月31日現在)

区 分 \ 摘 要		人 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務・技術職	男	1,478人	28.8才	9年0月	93,907円
	女	613	22.4	3.6	50,642
製造・現務職	男	2,957	27.4	8.7	83,414
	女	2,861	21.2	4.1	52,497
合計または平均	男	4,435	27.9	8.8	86,955
	女	3,474	21.4	4.0	52,160
合 計		7,909人	25.0才	6年7月	71,764円

- 註 1. 平均給与月額は昭和47年5月分の実績であり、臨時の給与は含まない。
2. 労働組合の状況
- イ 昭和47年5月31日現在の組合員の総数は6,913名である。
 - ロ 労働組合とは労働協約に基づき、正常かつ円満な労使関係を維持している。
 - ハ 労働組合は上部団体として全国窯業労働組合連合会に加盟している。

第 2 事 業 の 概 況

(1) 会社の目的および事業の内容

1. 会 社 の 目 的

- (1) 建築用設備機器の製造および販売
 (2) 前号に付帯または関連する事業の経営および投資

2. 事 業 の 内 容

当社は **TOTO** マークのもとに建築用設備機器の製造および販売を行なっている。

生産品目は洗面器、手洗器、小便器、大便器、浴槽、タンク、水栓器、流し、実験用流し、各種給水栓、排水金具、浴槽用金具、ユニットバスルーム（建築衛生設備工事の近代化に即応し、浴室、便所、化粧室などを工場生産によりプレハブ化したもの）、ホーローバス、洗面化粧台、高架水槽などである。

主要製品である衛生陶器、水栓金具の両部門は品質管理優秀工場として工業標準化法による J I S マーク表示を許可されているほか、建築用設備機器の総合メーカーとして業界に確固たる地歩を占めている。

生 産 の 状 況

(単位 千円)

品 目 \ 期 別	昭和46年下期 (46/6~46/11)	百分比	昭和47年上期 (46/12~47/5)	百分比
衛 生 陶 器	6,697,910	29%	6,565,650	29%
水 栓 金 具	14,338,600	62%	13,197,140	59%
そ の 他	1,988,990	9%	2,728,530	12%
計	23,025,500	100%	22,491,320	100%

※ そ の 他 とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

※ 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

3. 事業内容の変更等 昭和45年12月以降、事業内容の変更はない。

(2) 経営上の重要な契約 特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

(1) 概 況

当社の製品に対する需要は住宅建設の増勢と下水道の整備促進に伴い、生産高・売上高とも比較的順調に増加している。

売上高および利益の推移

期 別	売 上 高	利 益	売 上 高 利益率	期末資本金 利益率	配 当
昭和44年下期(44/6~44/11)	16,217 ^{百万円}	1,289 ^{百万円}	7.9%	59.6%	4.00円(株式配当) (2.50円(現金配当))
昭和45年上期(44/12~45/5)	17,430	1,773	10.2	70.9	4.00円(株式配当) (2.50円(現金配当))
昭和45年下期(45/6~45/11)	20,135	2,023	10.0	77.1	4.00円(株式配当) (2.50円(現金配当))
昭和46年上期(45/12~46/5)	22,046	2,207	10.0	70.6	4.00円(現金配当)
昭和46年下期(46/6~46/11)	23,112	2,322	10.0	70.8	4.00円(現金配当)
昭和47年上期(46/12~47/5)	24,173	2,423	10.0	70.2	4.00円(現金配当)

(2) 生産能力

(月 産)

区 分	昭和46年下期(46/6~46/11)		昭和47年上期(46/12~47/5)	
	重 量	金 額	重 量	金 額
衛 生 陶 器	5,673 吨	1,200,000 千円	5,673 吨	1,200,000 千円
水 栓 金 具	1,891	2,650,000	1,891	2,650,000
そ の 他	—	400,000	—	530,000
計	—	4,250,000	—	4,380,000

※ そ の 他 とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

② 1. 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

2. 生産能力は過去の実績より1ヵ月平均25日(1日8時間)操業として、現在の生産体制における窯の焼成能力、炉の溶解能力および成形能力を基準として表示した。

(3) 生産実績

1. 最近の生産実績

(単位 千円)

区 分	昭和46年下期(46/6~46/11)		昭和47年上期(46/12~47/5)	
	6 カ 月 計	稼働率	6 カ 月 計	稼働率
衛 生 陶 器	6,697,910 (1,116,318)	93%	6,565,650 (1,094,275)	93%
水 栓 金 具	14,338,600 (2,389,767)	90%	13,197,140 (2,199,523)	86%
そ の 他	1,988,990 (331,498)	83%	2,728,530 (454,755)	86%
計	23,025,500 (3,837,583)	—	22,491,320 (3,748,553)	—

② 1. 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

2. 括弧内の数字は各期の月平均を示す。

3. 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{生産能力}}$ (衛生陶器、水栓金具は重量による比率、その他は金額による比率)

2. 原材料状況

(1) 主要資材の入手および消費の状況

主 要 資 材	単 位		昭和46年 11月末残高	昭 和 4 7 年 上 期				昭和47年 5月末残高
				入 手 量	1ヵ月平均	消 費 量	1ヵ月平均	
陶 器 原 料	数 量	吨	27,955	40,268	6,711	43,130	7,188	25,093
	金 額	千円	226,204	322,211	53,702	339,371	56,562	209,044
金 具 材 料	数 量							
	金 額	千円	834,667	1,701,553	283,592	1,842,365	307,061	693,855
樹 脂 原 料	数 量	吨	32	753	126	741	124	44
	金 額	千円	6,762	143,130	23,855	139,790	23,298	10,102
ホ ー ロ ー 原 料	数 量	吨	424	4,358	726	4,261	710	521
	金 額	千円	35,277	243,663	40,611	225,965	37,661	52,975
電 刀	数 量	KWH		382,539.96	6,375.666	382,539.96	6,375.666	
	金 額	千円		202,276	33,713	202,276	33,713	
重 油	数 量	升	43	16,888	2,815	16,631	2,772	300
	金 額	千円	359	189,051	31,509	186,940	31,157	2,470

② 金具材料の数量は品目が著しく相違して単位基準の統一が困難なため省略した。

(2) 主要資材の価格の推移

資 材 名			単位	昭和46年 11月末	昭和47年上期		
					1月末	3月末	5月末
陶	石		屯	9,540円	9,540円	8,315円	8,215円
石	膏		〃	29,700	29,700	29,700	29,700
電	気	銅	匁	365	360	365	375
蒸	溜	亜鉛	〃	139	127	127	127
電	気	鉛	〃	107	103	109	119
不飽和ポリエステル樹脂			〃	168	167	167	165
ガラス繊維			〃	278	280	280	284
鉄	鉄		屯	27,630	27,630	27,130	27,130
鋼	板		〃	59,500	59,500	60,500	60,500
亜鉛	華	一号	〃	152,000	146,000	146,000	146,000
軽	油	焼成用	坪	12,900	12,900	12,900	12,900
重	油	(B)	〃	8,100	7,900	9,400	9,400

註 不飽和ポリエステル樹脂、ガラス繊維は茅ヶ崎工場の価格、鉄鉄および鋼板は小倉第二工場の価格、他は小倉第一工場の価格に基づく。

(4) 受注状況と生産計画

1. 最近の受注高および受注残高

(単位 千円)

区 分		昭和46年下期(46/6~46/11)		昭和47年上期(46/12~47/5)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
衛生設備機器	国 内	19,118,900	4,615,170	19,758,580	4,841,930
	輸 出	574,540	97,570	544,810	109,630
	計	19,693,440	4,712,740	20,303,390	4,951,560
その他	国 内	3,706,570	1,178,520	4,518,820	1,624,940
	輸 出	49,590	9,380	60,540	15,540
	計	3,756,160	1,187,900	4,579,360	1,640,480
合 計	国 内	22,825,470	5,793,690	24,277,400	6,466,870
	輸 出	624,130	106,950	605,350	125,170
	計	23,449,600	5,900,640	24,882,750	6,592,040

※ 衛生設備機器 とは衛生陶器(大便器・小便器・洗面器など)ならびに水栓金具(各種給水栓・排水金具など)である。
 そ の 他 とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

2. 今後の生産計画

昭和47年6月より47年11月までの生産計画は下記のとおりである。

期 別	衛 生 陶 器	水 栓 金 具	そ の 他	計
昭和47/6~47/8	3,485,950千円	6,554,920千円	1,835,830千円	11,876,700千円
昭和47/9~47/11	3,539,030	5,891,000	1,979,030	11,409,060
合 計	7,024,980千円	12,445,920千円	3,814,860千円	23,285,760千円
月 平 均	1,170,830〃	2,074,320〃	635,810〃	3,880,960〃

(5) 販 売 実 績

1. 販 売 方 法

内 需：建築用設備機器および関連商品は東京 大阪 名古屋 福岡 広島 高松 札幌 仙台 富山に営業所を、宇都宮 岡山 新潟 静岡 北九州 鹿児島 松山 横浜 京都 神戸 長野 千葉 浦和 大分 金沢 青森 前橋に出張所を設け、特約店・販売店網による販売のほか、工事店・建設業者・車輻会社・造船所等への直接販売も行なっている。

輸 出：輸出は所定の輸出手続にしたがい主として当社が直接サプライヤーとして輸出業務にあたっている。

2. 最近の販売実績

(単位 千円)

区 分		昭和46年下期(46/6~46/11)		昭和47年上期(46/12~47/5)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
衛生設備機器	国 内	19,171,273	3,195,212	19,493,224	3,248,871
	輸 出	544,545	90,758	522,604	87,100
	計	19,715,818	3,285,970	20,015,828	3,335,971
そ の 他	国 内	3,600,751	600,125	4,106,515	684,419
	輸 出	45,576	7,596	51,071	8,512
	計	3,646,327	607,721	4,157,586	692,931
合 計	国 内	22,772,024	3,795,337	23,599,739	3,933,290
	輸 出	590,121	98,354	573,675	95,612
	計	23,362,145	3,893,691	24,173,414	4,028,902

※ 衛生設備機器 とは衛生陶器(大便器・小便器・洗面器など)ならびに水栓金具(各種給水栓・排水金具など)である。
 ※ そ の 他 とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

3. 主たる販売先

国内関係：各官庁、公団、公社、日本国有鉄道、造船所、一般ビル、住宅(アパート)、学校、病院、ホテル、旅館
 海外関係：米国、ベトナム、タイ、韓国、グアム島、香港、インドネシア、カナダ、チリー

4. 主要製品の販売価格の動向

(a) 国 内 価 格

主 要 品 目		昭和46年11月末	昭和47年5月末
建 築 用 設 備 機 器	洗 面 器 (L 220)	3,410 円	変 動 な し
	大 便 器 (C375AV)	4,850	〃
	小 便 器 (U 37)	24,510	〃
	水 栓 (T33AY13)	5,730	〃
	排 水 金 具 (T 7P)	4,890	〃
	フラッシュバルブ (T150AL)	6,270	〃
	プラスチック浴槽 洋風 (P1370F)	46,000	〃
	〃 和風 (P1531W)	46,500	〃
	ホーロー浴槽 鉄板 (FB 10)	41,300	〃
	〃 銅板 (FB 203)	29,900	〃
	洗面化粧台 (LD 151)	33,200	〃

(b) 輸 出 価 格

主 要 品 目		昭和46年11月末	昭和47年5月末
建築用設備機器	洗面器 (L 565)	\$ 5.16	\$ 5.55
	大便器 (0154-S154 金具付)	41.62	48.65
	小便器 (U 5)	4.00	4.68

注 価格はFOB価格で表示した。

第 4 設 備 の 状 況

(1) 設 備 の 状 況

1. 事 業 種 目 土地、建物、構築物、窯、機械及び装置などならびに従業員配置状況

(昭和47年5月31日現在)

事 業 場		取扱業務または 主要生産品目	土 地		建 物		構築物	窯	機械及び 装 置	その他	合 計	従 業 員 数
			面 積	金 額	面 積	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	人
本 社	工 場	衛生陶器、水栓金具の 製造	㎡ (11,889) 151,650	千円 942,568	㎡ 86,401	千円 1,389,900	千円 153,936	千円 54,600	千円 714,289	千円 93,276	千円 3,348,569	2699
小倉第一工場	工場外	(社 宅 ・ 寮)	66,449	42,111	20,191	241,897	—	—	—	—	284,008	12
茅ヶ崎工場	工 場	衛生陶器、合成樹脂製 品およびユニットバス ルームの製造	89,277	27,125	68,140	475,245	47,306	37,946	463,447	56,930	1,107,999	1,042
	工場外	(社 宅 ・ 寮)	22,720	19,407	15,990	240,269	—	—	—	—	259,676	10
滋賀工場	工 場	衛生陶器、合成樹脂製 品 の 製 造	215,703	100,186	47,289	391,987	50,824	16,060	253,660	23,749	836,466	625
	工場外	(社 宅 ・ 寮)			11,383	135,564	—	—	—	—	135,564	9
中津工場	工 場	衛生陶器の製造	143,285	143,640	58,512	767,417	46,475	59,347	586,881	22,279	1,626,039	555
	工場外	(社 宅 ・ 寮)			4,358	81,776	—	—	—	—	81,776	2
小倉第二工場	工 場	水栓金具および ホーロー製品の製造	151,880	232,973	104,155	1,428,932	119,547	—	1,742,256	94,886	3,618,594	1,796
	工場外	(社 宅 ・ 寮)			10,392	169,960	—	—	—	—	169,960	10
大分工場	工 場	水栓金具の製造	133,132	271,535	33,306	717,815	65,607	—	673,351	35,261	1,763,569	561
	工場外	(社 宅 ・ 寮)			6,411	177,867	—	—	—	—	177,867	4
行橋工場		洗面化粧台の製造	50,344	217,435	6,214	111,462	22,513	—	66,661	7,150	425,121	94
東京営業所		衛生陶器、水栓金具 合成樹脂製品、ユニッ トバスルームおよびホ ーロー製品などの販売	8,109	184,399	(2779) 10,687	201,134	2,115	—	—	78,928	466,576	228
大阪営業所		・	13,787	106,136	(2338) 7,833	139,689	—	—	—	11,077	256,902	104
名古屋営業所		・	6,181	36,293	(308) 7,320	128,737	—	—	—	10,255	175,285	50
福岡営業所		・	—	—	(538) —	—	—	—	—	5,605	5,605	37
広島営業所		・	223	450	604	17,174	—	—	—	2,578	20,292	17
高松営業所		・	—	—	(350) —	322	—	—	—	20,94	24,16	13
札幌営業所		・	172	13,370	748	26,349	125	—	—	1,501	41,345	11
仙台営業所		・	—	—	(508) —	13,39	—	—	—	6,277	7,616	18
富山営業所		・	411	130,61	(25) 1,061	360,14	—	—	—	20,96	51,171	12
合 計			(11,889) 1053,323	2,350,689	(6837) 500,995	6,880,849	508,448	167,953	4,500,445	453,942	14,862,326	7,909

- 註 1. 土地、建物の括弧内は借用㎡数(外数)を示す。
 2. 営業所の土地建物は事務所のほかに社宅も含められた。
 3. 上表の評価は帳簿価格によるものである。
 4. 上表の「その他」は工具・器具・備品、車両及び運搬具である。

2. 主 要 設 備

(a) 陶器製造設備

(昭和47年5月31日現在)

区分	名 称	台(基) 数	備 考
製土設備	粉 碎 機	20 台	稼 働
	ボ ー ル ミ ル	42 台	"
	攪 拌 機	157 台	"
	土 練 機	10 台	"
	そ の 他	317 台	"
成形施釉設備	送 泥 設 備	33 台	"
	造 型 設 備	24 台	"
	成 形 設 備	370 台	"
	コ ン ベ ヤ ー	36 台	"
	そ の 他	52 台	"
焼成設備	ト ン ネ ル 窯	9 基	"
検査試験設備	研 磨 機	22 台	"
	検 査 設 備	28 台	"
	そ の 他	7 台	"

(b) 水栓金具製造設備

区分	名 称	台(基) 数	備 考
鑄造設備	溶 解 炉	47 基	稼 働
	造 型 設 備		
	コアブローイングマシン	50 基	"
	モールドイングマシン	36 基	"
	鑄物処理設備		
	鑄物洗浄機	5 基	"
	グラインダ ー	81 台	"
機械鍍金検査設備	そ の 他	37 台	"
	工 作 機 械		
	各 種 旋 盤	323 台	"
	型 削 盤	2 台	"
	ボ ー ル 盤	21 台	"
	そ の 他	40 台	"
	研 磨 設 備	580 台	"
	ニッケルクローム鍍金設備	20 基	"
	試 験 設 備		
	水圧機能検査装置	51 基	"
	機能試験装置	42 基	"
	そ の 他	13 基	"
その他	プラスチック成型機	4 台	"
	ゴ ム 加 工 機	5 台	"

(c) 合成樹脂製造設備

名 称	台 (基) 数	備 考
F R P 機 械 成 形 装 置	2 式	稼 働
成 形 機 械	8 台	"
加 工 機 械	7 台	"
そ の 他	2 8 基	"

(d) ホーロー(バス)製造設備

区分	名 称	台 (基) 数	備 考
鑄造設備	溶 解 炉	5 基	稼 働
	モ ー ル デ ィ ン グ マ シ ン	3 台	"
	鑄 物 処 理 設 備		"
	砂 混 練 機	5 台	"
	鑄 物 清 浄 機	4 台	"
	そ の 他	1 2 台	"
プレス設備	各 種 プ レ ス	6 基	"
	そ の 他	2 台	"
焼成検査設備	焼 成 炉	9 基	"
	ス プ レ ー 装 置	1 3 台	"
	前 処 理 装 置	1 台	"
	そ の 他	1 4 台	"

(e) 洗面化粧台製造設備

区分	名 称	台 (基) 数	備 考
木工設備	の こ 盤	9 台	稼 働
	か ん な 盤	6 台	"
	そ の 他	1 6 台	"
組立検査設備	組 立 用 プ レ ス	6 台	"
	そ の 他	3 台	"

(f) 一 般 設 備

名 称	台 (基) 数	備 考
ボ イ ラ ー	2 0 基	稼 働
コ ン プ レ ッ サ ー	3 9 基	"
電 気 設 備	1 1 基	"
給 排 水 設 備	1 3 基	"
そ の 他	8 5 台	"

(2) 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

現在実施中の主な設備計画は次のとおりである。

主な工事の内容	生産品目 ならびに 月産能力	予算金額	既支出額	今後の所要額	工 期		備 考
					着 工	完 工	
行橋工場 第二期工事	洗面化粧台 第一期工事と合わせて 月産1億6千万円	千円 250,000	0	千円 250,000	47年7月	48年4月	生産設備の増強
衛陶工場 増設工事	衛生陶器 月産7千万円 増産	120,000	0	120,000	47年7月	47年8月	茅ヶ崎・滋賀・ 中津各工場に窯 を建設
衛陶工場 合理化工事	—	200,000	0	200,000	47年6月	47年11月	省力化投資
製品倉庫 建設工事	—	250,000	0	250,000	47年8月	48年4月	ホーロー製品用
合 計		820,000	0	820,000			

なお前期に完工した小倉第二工場の第二期工事の支払残および上記以外の生産設備などがあるので、今期は合計で約1.5億円の支払予定となっている。

これはすべて自己資金でまかなう予定である。

(3) 固定資産の売却、撤去または減失

該 当 な し

第 5 経 理 の 状 況

監査証明に関する事項

第 103 期（自昭和 4 6 年 1 2 月 1 日 至昭和 4 7 年 5 月 3 1 日）の財務諸表は証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、監査法人 太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 陶 機 器 株 式 会 社

取締役社長 黒 河 隼 人 殿

作 成 日 昭和47年8月17日
事務所所在地 東京都中央区銀座6丁目16番9号
(日産ビル別館)
事務所名 監査法人 太田哲三事務所

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

市 本 金

関 与 社 員

公認会計士

溝 上 登 茂 喜

連 絡 場 所

福岡市中央区天神1丁目12番1号

(福岡東海ビル)

監査法人 太田哲三事務所九州事務所

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東陶機器株式会社の昭和46年12月1日から昭和47年5月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記の事項を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

貸借対照表負債の部に掲記されている金具価格変動引当金161,330千円及び研究開発引当金900,000千円(うち、当期繰入額300,000千円)は、いずれも利益剰余金の性格を有するものと認める。従つて、当期末処分利益剰余金はこれらの合計額1,061,330千円だけ少なく、負債は同額だけ多く表示されていることとなる。

以上を総合して、当監査法人は、上記の財務諸表が、東陶機器株式会社の昭和47年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

I 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	46年下期(46. 11. 30 現在)		47年上期(47. 5. 31 現在)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金	2,350,286		1,465,507		△ 884,779
(2) 受 取 手 形 票 (1)	5,138,618		4,332,824		△ 805,794
(3) 売 掛 金	4,171,198		3,712,470		△ 458,728
(4) 有 価 証 券	4,500,000		4,500,000		—
(5) 製 品	6,235,741		6,528,900		293,159
(6) 半 製 品	1,811,081		2,298,378		487,297
(7) 原 材 料	1,757,073		1,776,546		19,473
(8) 仕 掛 品	1,022,208		1,206,301		184,093
(9) 貯 蔵 品	230,856		234,503		3,647
(10) 前 払 費 用	6459		4542		△ 1,917
(11) その他の流動資産	38854		170,332		131,468
合 計	27,262,384		26,230,303		△ 1,032,081
貸 倒 引 当 金	161,010		137,750		△ 23,260
流 動 資 産 合 計	27,101,374	57.6	26,092,553	53.3	△ 1,008,821
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物	9,692,727		10,059,297		366,570
減価償却引当金	2,945,875		3,178,448		232,573
差 引	6,746,852		6,880,849		133,997
2. 構 築 物	803,713		822,058		18,345
減価償却引当金	289,511		313,610		24,099
差 引	514,202		508,448		△ 5,754
3. 窯	452,737		452,962		225
減価償却引当金	264,234		285,009		20,775
差 引	188,503		167,953		△ 20,550
4. 機 械 及 び 装 置	8,364,355		9,175,651		811,296
減価償却引当金	4,222,912		4,575,206		452,294
差 引	4,141,443		4,600,445		359,002
5. 車 両 及 び 運 搬 具	538,038		552,513		14,475
減価償却引当金	418,029		445,854		27,825
差 引	120,009		106,659		△ 13,350

6. 工具・器具・備品	941,992		1,092,794		150,802
減価償却引当金	655,771		745,511		89,740
差 引	286,221		347,283		61,062
7. 土 地	2,332,508		2,350,689		18,181
8. 建設仮勘定	1,262,839		903,973	△	358,866
有形固定資産合計	15,592,577		15,766,299		173,722
(2) 無形固定資産					
1. 借 地 権	5,600		5,600		—
2. 専用側線利用権	6,718		6,512	△	206
3. 電気ガス供給施設 利 用 権	34,734		32,788	△	1,946
4. 水 利 権	37,526		36,230	△	1,296
5. 電話加入権	142,666		148,809		543
6. その他の無形固定資産	50,187		53,069		2,882
無形固定資産合計	149,031		149,008	△	23
(3) 投 資					
1. 投資有価証券(2)	742,660		2,275,743		1,533,083
2. 関係会社株式	304,879		302,894	△	1,985
3. 出 資 金	24,921		21,921	△	3,000
4. 関係会社出資金	12,300		11,800	△	500
5. 長期貸付金	82,717		66,281	△	16,436
6. 従業員長期貸付金	495,243		516,240		20,997
7. 関係会社長期貸付金	192,589		192,778		189
8. 事業保険	31,706		30,773	△	933
9. 関係会社差入保証金	261,447		388,447		127,000
10. 長期預金	1,901,090		2,783,410		882,320
11. その他の投資	163,909		318,412		154,503
投資合計	4213,461		6,908,699		2,695,238
固定資産合計	19,955,069	4 2.4	22,824,006	4 6.7	2,868,937
資 産 合 計	47,056,443	100.0	48,916,559	100.0	1,860,116
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
(1) 支払手形	2,861,201		2,810,610	△	50,591
(2) 関係会社支払手形	20,500		14,690	△	5,810
(3) 買 掛 金	2,288,408		2,321,013		32,605
(4) 関係会社買掛金	121,519		147,385		25,866
(5) 1年以内に返済予定の長期 借入金(一部担保付)	88,000		92,000		4,000
(6) 未 払 金	631,339		224,231	△	407,108
(7) 未 払 費 用	1,050,103		1,116,658		66,555
(8) 前 受 金	16,078		7,737	△	8,341

(9) 預 り 金	1,280,339		1,189,329		△ 90,710
(10) 賞 与 引 当 金	1,636,343		1,624,557		△ 11,786
(11) 法 人 税 等 引 当 金	1,814,575		1,799,962		△ 14,613
(12) 事 業 税 引 当 金	528,000		570,000		42,000
(13) 設 備 関 係 支 払 手 形	740,584		623,478		△ 117,206
(14) 従 業 員 預 り 金	1,696,035		1,754,870		58,835
(15) 買 換 資 産 引 当 金 率 (3)	215,903		295,808		79,905
(16) 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 率 (3)	44,003		41,594		△ 2,409
(17) 価 格 変 動 準 備 金 率 (3)	457,570		494,480		36,910
(18) 金 具 価 格 変 動 引 当 金 率 (4)	161,330		161,330		—
(19) 特 別 償 却 準 備 金 率 (5)	637,585		611,255		△ 26,330
(20) 研 究 開 発 引 当 金 率 (6)	600,000		900,000		300,000
流 動 負 債 合 計	16,889,215	35.9	16,800,987	34.4	△ 88,228
II 固 定 負 債					
(1) 長 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)	152,000		104,000		△ 48,000
(2) 退 職 給 与 引 当 金 率 (7)	3,280,468		3,393,365		112,897
固 定 負 債 合 計	3,432,468	7.3	3,497,365	7.1	64,897
負 債 合 計	20,321,683	43.2	20,298,352	41.5	△ 23,331
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	6,562,500	14.0	6,900,000	14.1	337,500
授 権 株 数	(192,000 千株)		(192,000 千株)		
発 行 済 株 式 数	(131,250 千株)		(138,000 千株)		
II 新 株 式 払 込 金 率 (8)	91,875	0.2	—	—	△ 91,875
III 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	7,254,408		7,008,783		△ 245,625
資 本 剰 余 金 計	7,254,408	15.4	7,008,783	14.3	△ 245,625
IV 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	885,000		985,000		100,000
(2) 別 途 積 立 金	900,700		10,607,000		1,600,000
(3) 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,933,977		3,117,424		183,447
利 益 剰 余 金 合 計	12,825,977	27.2	14,709,424	30.1	1,883,447
資 本 合 計	26,734,760	56.8	28,618,207	58.5	1,883,447
負 債 資 本 合 計	47,056,443	100.0	48,916,559	100.0	1,860,116

鈔

※(1) このほか、受取手形割引高は次のとおりである。

	46年下期	47年上期
受 取 手 形	2,677,406千円	2,164,649千円

※(2) 1. 有価証券の評価基準は低価法を採用している。ただし上場されていない株式については取得価格によっている。

2. このうち、担保に供しているものは、次のとおりである。

	46年下期	47年上期
(イ) 投資有価証券	39,735千円	39,735千円
(長 期 借 入 金)	40,000千円	28,000千円
(ロ) 投資有価証券	5,789千円	5,759千円
(後 納 郵 便 料 担 保)		

※(3) 租税特別措置法に基づき、その限度額の100%相当額を計上したものである。

※(4) 銅地金価格の著しい変動にかんがみ、価格の下落時における損失補填の目的をもって設けられた引当金である。

※(5) 租税特別措置法に基づく低開発地域等特別償却限度額の100%相当額、および標準操業度に対し設備の実際操業度が超過した場合におけるその超過操業分に対する特別償却額を計上したものである。

※(6) 現段階で予測される向こう3か年間の研究開発に伴う損失見込額に対して設けられた引当金である。

※(7) 退職給与引当金の設定方法

退職給与引当金については、46年6月1日以降次の基準によっている。

繰入方法 税法繰入限度相当額

取崩方法 前期末退職金要支給額

残高基準 期末退職金要支給額の50%相当額

※(8) 新株式払込金は46年11月30日を払込期日とする増資に関するものである。

なお、12月1日付をもって337,500千円(新株式払込金のうち9,375千円と無償交付に伴う資本準備金取崩額328,125千円の合算額)を資本金に、新株式払込金より額面超過額8,250千円を資本準備金にそれぞれ振替充当している。

※(9) 偶発債務 銀行借入金に対する保証債務は、次のとおりである。

	46年下期	47年上期
東 陶 不 動 産 協	576,000千円	514,000千円
協 ノ リ タ ケ	150,000千円	140,000千円
東 洋 合 金 協	131,860千円	116,310千円
南九州鍍金工業所	84,320千円	74,140千円
大分金属工業協	69,200千円	63,400千円
共立窯業原料協	60,000千円	55,000千円
協 小 倉 製 作 所	58,089千円	51,105千円
東 洋 合 成 樹 脂 協	50,300千円	36,950千円
そ の 他	401,487千円	346,667千円
合 計	1,581,256千円	1,397,572千円

(2) 損益計算書

1. 損益計算書

(単位 千円)

科 目	4 6 年下期 (45/6~46/11)		4 7 年上期 (46/12~47/5)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
		%		%	
1. 売 上 高	23,362,145	100.0	24,173,414	100.0	811,269
2. 売 上 原 価					
(1) 製品期首棚卸高	5,629,703		6,235,741		606,038
(2) 当期製品製造原価	14,267,134		14,686,511		419,377
(3) 当期商品仕入高	880,635		847,278		△ 33,357
合 計	20,777,472		21,769,530		992,058
(4) 他勘定振替高※(1)	67,695		68,592		897
(5) 製品期末棚卸高※(2)	6,235,741		6,528,900		293,159
(6) 原材料評価損	137,010		1,824		△ 135,186
売 上 原 価	14,611,046	62.5	15,173,862	62.8	562,816
売 上 総 利 益	8,751,099	37.5	8,999,552	37.2	248,453
3. 販売費及び一般管理費					
(1) 発送費及び配達費	1,272,905		1,187,612		△ 85,293
(2) 販売奨励金	707,474		851,196		143,722
(3) 広告宣伝費	202,657		156,154		△ 46,503
(4) 役員報酬	64,620		65,820		1,200
(5) 給 料	482,987		494,283		11,296
(6) 賞与及び手当金	287,693		289,830		2,137
(7) 退職金	5,936		11,330		5,394
(8) 退職給与引当金繰入額	21,462		49,551		28,089
(9) 福 利 費	74,312		79,414		5,102
(10) 事業税引当額	528,000		570,000		42,000
(11) 租 税 公 課	24,483		58,215		33,732
(12) 旅費及び通信費	162,230		174,020		11,790
(13) 交 際 費	42,522		51,279		8,757
(14) 減価償却費	80,572		100,636		20,064
(15) 消耗品費	888,18		640,27		△ 24,791
(16) 支払修繕料	20,578		19,418		△ 1,160
(17) 地代及び家賃	89,831		160,007		70,176
(18) 雑 費	287,795		317,570		29,775
計	4,444,875	19.0	4,700,362	19.4	255,487
営 業 利 益	4,306,224	18.5	4,299,190	17.8	△ 7,034

4. 営 業 外 収 益					
(1) 受 取 利 息	311,561		339,475		27,914
(2) 関係会社受取利息	10,441		9,663	△	778
(3) 受 取 配 当 金	19,500		16,726	△	2,774
(4) 関係会社受取配当金	5,655		17,545		11,890
(5) 生命保険配当金	2,621		11,569		8,948
(6) そ の 他	51,368		54,135		2,767
計	401,146	1.7	449,113	1.9	47,967
当 期 総 利 益	4,707,370	20.2	4,748,303	19.7	40,933
5. 営 業 外 費 用					
(1) 支払利息及び割引料	217,057		224,219		7,162
(2) そ の 他	12,927		4,169	△	8,758
計	229,984	1.0	228,388	1.0	1,596
当 期 純 利 益	4,477,386	19.2	4,519,915	18.7	42,529
法人税等引当額(3)	1,814,575	7.8	1,799,962	7.5	△ 14,613
法人税等引当後当期純利益	2,662,811	11.4	2,719,953	11.2	57,142

毎

※(1) 他勘定振替高

(単位 千円)

振 替 科 目	4 6 年 下 期	4 7 年 上 期
原 材 料	1 0, 6 7 7	1 4, 0 2 8
販売費及び一般管理費	5 7, 0 1 8	5 4, 5 6 4
計	6 7, 6 9 5	6 8, 5 9 2

※(2) 1. たな卸方法 帳簿たな卸法(実地たな卸法により期中調整)

2. 払出方法および評価基準

区 分	払 出 方 法	評 価 基 準
製 品	先 入 先 出 法	原 価 法 ・ 低 価 法
半 製 品	〃	〃
原 材 料	総 平 均 法	〃
仕 掛 品	先 入 先 出 法	〃
貯 蔵 品	総 平 均 法	原 価 法

※(3) 法人税等引当額には住民税引当額が含まれている。

2. 製造原価明細表

(単位 千円)

科 目	4 6 年下期 (46/6~46/11)		4 7 年上期 (46/12~47/5)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(1) 材 料 費		%		%	
材料期首棚卸高	1,703,024		1,987,929		284,905
当期材料仕入高	8,080,499		8,123,841		43,342
計	9,783,523		10,111,770		328,247
材料期末棚卸高※(1)	1,987,929		2,011,049		23,120
当期材料費	7,795,594	51.0	8,100,721	50.1	305,127
(2) 労 務 費					
給 料	2,631,004		2,775,439		144,435
賞与及び諸手当	1,372,581		1,375,237		2,656
福 利 費	399,411		404,063		4,652
退 職 金	11,574		18,672		7,098
退職給与引当金繰入額	84,612		189,815		105,203
当期労務費	4,499,182	29.5	4,763,226	29.4	264,044
(3) 経 費					
電 力 料	207,451		212,026		4,575
ガ ス 水 道 料	9,632		11,367		1,735
運 賃	59,155		68,734		9,579
減価償却費	779,381		796,903		17,522
修 繕 費	132,184		117,291		△ 14,893
租 税 公 課	188		179,442		179,254
火 災 保 險 料	2,486		1,476		△ 1,010
旅費・交通費・通信費	26,261		30,651		4,390
交 際 費	7212		8293		1,081
外 注 加 工 費	1,705,683		1,840,374		134,691
雑 費	47,554		49,144		1,590
当期経費	2,977,187	19.5	3,315,701	20.5	338,514
合 計	15,271,963	100.0	16,179,648	100.0	907,685
他勘定振替高※(2)	855,982		821,747		△ 34,235
当期総製造費用	14,415,981		15,357,901		941,920
半製品及び仕掛品期首高	2,684,442		2,833,289		148,847
棚 卸 高					
合 計	17,100,423		18,191,190		1,090,767
半製品及び仕掛品期末高	2,833,289		3,504,679		671,390
棚 卸 高					
当期製品製造原価	14,267,134		14,686,511		419,377

※(1) 材料期末棚卸高には貯蔵品を含んでいる。

※(2) 他勘定振替高

(単位 千円)

科 目	46年下期	47年上期	摘 要
炉材型生産高	237,246	259,821	製品、半製品の補助材料としての炉材型の生産高
内部振替勘定	107,577	110,061	製造部以外に提供された用役の振替高
製造部雑収益	511,159	451,865	製造部作業工程中に生じた屑廃品の副産物売却代
計	855,982	821,747	

原価計算の方法

当社は、標準原価計算制度を併用した部門別、工程別総合原価計算を採用している。

したがって、主要生産品目たる衛生陶器、水栓金具、合成樹脂その他製品は各製造部門別に、かつ工程別に標準原価と実際原価とが原価要素ごとに毎月対比されている。

標準原価計算制度を採用する結果生じた原価差額調整差損益は、期末において売上原価および製品、半製品、仕掛品の各期末棚卸高にそれぞれ配賦し、実際原価に修正してある。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	46年下期	47年上期	対前期増減(△)減
I 前期未処分利益剰余金	2,726,812	2,933,977	207,165
II 前期利益剰余金処分数	2,115,000	2,240,000	125,000
繰越利益剰余金	611,812	693,977	82,165
III 繰越利益剰余金増加高			
1. 固定資産売却益※(1)	21	80,799	80,778
2. 貸倒引当金戻入額	4,280	23,260	18,980
3. 海外市場開拓準備金戻入額	8,567	8,339	△ 228
4. 工場改造引当金戻入額	84,124	—	△ 84,124
5. 特別償却準備金戻入額	26,330	26,330	—
6. 事業税引当金戻入額	40,488	9,453	△ 31,035
7. 法人税引当金戻入額	24,575	53,962	29,387
8. 不動産取得税未払分戻入額	35,640	—	△ 35,640
合 計	224,025	202,143	△ 21,882
IV 繰越利益剰余金減少高			
1. 固定資産売却損※(2)	7,255	15,414	8,159
2. 固定資産除却損※(3)	7,327	14,796	7,469
3. 固定資産特別償却額	70,058	39,850	△ 30,208
4. 退職給与引当金繰入額※(4)	128,431	5,844	△ 122,587
5. 価格変動準備金繰入額	46,500	36,910	△ 9,590
6. 海外市場開拓準備金繰入額	5,100	5,930	830
7. 研究開発引当金繰入額	300,000	300,000	—
8. 買換資産引当金繰入額	—	79,905	79,905
合 計	564,671	498,649	△ 66,022
繰越利益剰余金期末残高	271,166	397,471	126,305
V 法人税等引当後当期純利益	2,662,811	2,719,953	57,142
当期未処分利益剰余金	2,933,977	3,117,424	183,447
うち未処分利益剰余金当期増加高	(2,322,165)	(2,423,447)	(101,282)

(注) 第(1)、(2)、(3)の内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	46 年 下 期			47 年 上 期		
	売却益	売却損	除却損	売却益	売却損	除却損
建 物	—	—	2,172	—	—	1,306
構 築 物	—	—	65	—	—	670
窯	—	—	—	—	—	—
機 械 及 び 装 置	20	6,770	4,742	—	13,775	12,186
車 両 及 び 運 搬 具	—	161	22	13	12	99
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1	324	326	29	1,627	535
土 地	—	—	—	80,757	—	—
計	21	7,255	7,327	80,799	15,414	14,796

※(4)退職給与引当金の当期繰入額のうち支給率改訂に伴う過年度修正額である。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第102期(46/6~46/11) 47年1月25日		第103期(46/12~47/5) 47年7月25日		対前期増減 (△) 減
I 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	271,166		397,471		126,305
2 当期純利益	2,662,811		2,719,953		57,142
合 計		2,933,977		3,117,424	183,447
II 利益剰余金処分額					
1 利益準備金	100,000		100,000		—
2 配 当 金	525,000		552,000		27,000
3 役員賞与金	15,000		15,000		—
4 任意積立金					
別 途 積 立 金	1,600,000		1,700,000		100,000
合 計		2,240,000		2,367,000	127,000
III 次期繰越利益剰余金		693,977		750,424	56,447

(5) 付 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式	(投資有価証券)					
	株 式 会 社 三 菱 銀 行	50	2,744,000	165,700	165,200	借入金担保として差入(660,000株) 評価減500千円(25/5)
	日 本 碍 子 株 式 会 社	50	316,433	66,669	66,156	無償15,100株含む 評価減513千円(40/5)
	日 本 陶 器	50	253,800	30,782	30,782	無償20,000株含む
	東京海上火災保険	50	309,520	31,823	31,823	無償13,370株含む
	株 式 会 社 東 海 銀 行	50	420,000	27,240	27,240	
	日 東 石 膏 株 式 会 社	50	452,000	24,025	23,080	無償13,600株含む 評価減945千円(39/11)
	日本特殊陶業	50	157,300	20,088	16,731	無償12,100株含む 評価減3,357千円(39/11・40/5)
	株式会社 日本長期信用銀行	500	30,030	15,015	15,015	
	〃 東 京 銀 行	50	240,000	14,860	14,860	
	その他の株式 46銘柄	—	1,509,341	140,543	131,767	無償13,460株含む・評価減8,776千円
	計		6,432,424	536,745	522,654	
公 社 債 ・ 国 債 お よ び 地 方 債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額		摘 要
	(投資有価証券)	千円	千円	千円		
	利 付 長 期 信 用 債 券	75,000	74,925	74,925		
	割 引 商 工 債 券	45,680	43,216	43,216		
	日本電信電話公社債券	36,910	18,765	18,765		
	その他の債券 2銘柄	15,000	15,000	15,000		
	計	172,590	151,906	151,906		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又 は出資総額	貸借対照表 計 上 額			摘 要
	(一時的所有の有価証券)	千円	千円			
	金 銭 信 託 受 益 証 券	4,500,000	4,500,000			
	(投資有価証券)					
	金 銭 信 託 受 益 証 券	800,000	800,000			
	貸 付 信 託 受 益 証 券	647,000	647,000			
	設 備 信 託 受 益 証 券	120,000	120,000			
	山一証券投資信託受益証券(オープン)	21,400	21,400			
	その他の有価証券 4銘柄	13,037	12,783	評価減254千円		
	計	6,101,437	6,101,183			

(注) 取得価額算定基準

棚 卸 方 法 個別法

評 価 基 準 帳簿価額は時価に基づく低価法、ただし市場価額の判明しないものについては取得価額にて計上した。

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	9,692,727	445,427	78,857	10,059,297	3,178,448	6,880,849	下記(注)のとおり
構築物	803,713	22,703	4,358	822,058	313,610	508,448	
窯	452,737	225	—	452,962	285,009	167,953	
機械及び装置	8,364,355	871,189	59,893	9,175,651	4,675,206	4,500,445	
車両及び運搬具	538,038	16,123	1,648	552,513	445,854	106,659	
工具・器具・備品	941,992	162,840	12,038	1,092,794	745,511	347,283	
土地	2,332,508	18,315	134	2,350,689	—	2,350,689	
建設仮勘定	1,262,839	1,177,956	1,536,822	903,973	—	903,973	
計	24,388,909	2,714,778	1,693,750	25,409,937	9,643,638	15,766,299	

② 当期増加額のうち主なものの内訳は次のとおりである。

機械及び装置	小倉第二工場機械	586,712千円
	茅ヶ崎工場機械	162,600千円
建設仮勘定	小倉第二工場設備	419,229千円
	営業所設備	288,510千円
	小倉第一工場設備	198,250千円
	茅ヶ崎工場設備	151,960千円

3. 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高
借地権	5,600	—	—	—	5,600
専用側線利用権	12,038	—	—	5,526	6,512
電気ガス供給施設利用権	59,182	—	—	26,394	32,788
水利権	51,314	—	—	15,084	36,230
電話加入権	14,266	543	—	—	14,809
その他の無形固定資産	65,584	9,016	—	21,531	53,069
計	207,984	9,559	—	68,535	149,008

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要		
			株 数	取得価額	貸 借 対照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株 数	取得価額	貸 借 対照表 計上額	株 式 占有率	役 員 派遣数	関係内容
株 式	東 不 動 産 陶 協	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	%	名	同社ビル賃借
	東 洋 プ ラ ス チ ャ ン ク 陶 協	500	200,000	100,000	100,000	—	—	—	—	200,000	100,000	100,000	100	8	
	東 洋 合 成 樹 脂 陶 協	500	16,000	8,000	8,000	—	—	—	—	16,000	8,000	8,000	80.0	4	商品購入
	東 洋 蛙 目 工 業 陶 協	500	13,600	6,800	6,800	—	—	—	—	13,600	6,800	6,800	68.0	3	商品購入
	藤 井 製 陶 陶 協	500	5,000	2,500	2,500	—	—	—	—	5,000	2,500	2,500	50.0	2	原料購入
	大 分 金 属 工 業 陶 協	500	56,000	26,800	26,800	—	—	—	—	56,000	26,800	26,800	50.0	2	商品購入
	大 分 金 属 工 業 陶 協	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	50.0	2	商品購入
	陶 小 倉 製 作 所	1,000	3,000	3,000	3,000	—	—	—	—	3,000	3,000	3,000	50.0	2	商品購入
	旭 工 業 陶 協	50	128,000	10,400	10,400	—	—	—	—	128,000	10,400	10,400	40.0	2	原料購入
	陶 ノ リ タ ケ	50	1,427,640	71,006	71,006	—	—	60,000	2,985	1,367,640	68,021	68,021	228	2	
株 式	新 西 工 業 陶 協	1,000	—	—	—	1,000	1,000	—	—	1,000	1,000	1,000	20.0	2	商品購入
	陶 大 倉 陶 園	50	70,000	3,815	3,237	—	—	—	—	70,000	3,815	3,237	14.6		
	共 立 窯 業 原 料 陶 協	50	1,435,820	86,453	70,136	—	—	—	—	1,435,820	86,453	70,136	10.6	1	原料購入
計			3,361,060	321,774	304,879	1,000	1,000	60,000	2,985	3,302,060	319,789	302,894			

(注) 取得価額および貸借対照表計上額の算定基準は、前記有価証券明細表と同じである。

5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(有) 九州鍍金工業所	5,500	—	—	5,500	資本金 1,100万円 50% 出資
(有) 到津鍍金工業所 兼	500	—	500	—	
(有) 丸山陶土部	6,300	—	—	6,300	資本金 450万円 47% 出資
計	12,300	—	500	11,800	

(注)

兼 (有) 到津鍍金工業所は新西工業 陶 協と3/1付にて合併し新会社新西工業 陶 協となる。

6. 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
長期貸付金	東 陶 不 動 産 ㈱	(175,000) 175,000	—	—	(175,000) 175,000	昭和48. 12まで分割返済 担保なし
	旭 工 業 ㈱	(259) 1,505	—	129	(259) 1,376	昭和52. 9まで分割返済 畑、山林
	㈱ 丸 山 陶 土 部	(517) 3,005	—	259	(517) 2,746	昭和52. 9まで分割返済 鉱業権
	㈱ 九 州 鍍 金 工 業 所	(1,078) 6,296	—	539	(1,078) 5,757	昭和53. 10まで分割返済 担保なし
	新 西 工 業 ㈱	(267) 1,563	3,010	268	(805) 4,305	昭和53. 10まで分割返済 担保なし
	㈱ 小 倉 製 作 所	(252) 1,470	—	126	(252) 1,344	昭和53. 10まで分割返済 担保なし
	東 洋 蛙 目 工 業 ㈱	(3,000) 3,750	—	1,500	(2,250) 2,250	昭和48. 2まで分割返済 担保なし
計		(180,373) 192,589	3,010	2,821	(180,161) 192,778	

④ 期首および期末残高のうち括弧内の金額は内数で1年内の回収予定額である。

7. 社債明細表 該当なし

8. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
㈱ 日本長期信用銀行	(64,000) 200,000	—	32,000	(64,000) 168,000	使途 工場建設資金 返済 昭和50.6 担保 なし
明 治 生 命 保 険 (相)	(24,000) 40,000	—	12,000	(28,000) 28,000	使途 工場建設資金 返済 昭和48.3 担保 有価証券
計	(88,000) 240,000	—	44,000	(92,000) 196,000	

④ 期首および期末残高のうち括弧内の金額は内数で1年内の返済予定額であり、流動負債に計上している。

今後3年間の返済予定額は次のとおりである。

(単位 千円)

期 日 借 入 先	47年6月 ～48年5月	48年6月 ～49年5月	49年6月 ～50年5月	計
㈱ 日本長期信用銀行	64,000	64,000	34,000	162,000
明 治 生 命 保 険 (相)	28,000	—	—	28,000
計	92,000	64,000	34,000	190,000

9. 関係会社借入金明細表

該当なし

10. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額または1株 の発行価額および 資 本 組 入 額	券面総額または 資本金組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	東陶機器 株式会社 普通株式	千株 138,000	円 50	千円 6,900,000	東京、名古屋 大阪、福岡の 各証券取引所	1. 関係会社の所有株式 東陶不動産(株) 1,376,494株 新西工業(株) 126,840株 (有)九州鍍金工業所 101,479株 (株)ノリタケ 91,331株 共立窯業原料(株) 91,331株 (有)丸山陶土部 53,273株 旭工業(株) 25,366株 (株)小倉製作所 25,366株 2. 当期中の増資額 46年12月1日無償交付 328,125千円
		小 計	138,000		6,900,000	、	
		資 本 の 額		6,900,000千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	70,000千円		昭和31年12月1日		再評価積立金の資本組入		
	30,000千円		昭和34年12月1日		"		
	240,000千円		昭和43年12月1日		資本準備金の資本組入		
	216,300千円		昭和44年12月1日		"		
	262,500千円		昭和45年12月1日		"		
	312,500千円		昭和46年 6月1日		"		
	328,125千円		昭和46年12月1日		"		
計 1,459,425千円							

11. 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	7,254,408	—	82,500	328,125	7,008,783	増加は額面超過額 減少は資本組入れ

12. 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	885,000	100,000	—	985,000	前期決算の利益処分による増加
別途積立金	9,007,000	1,600,000	—	10,607,000	"
計	9,892,000	1,700,000	—	11,592,000	

13. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率 (%)	償却範囲額に對 する過不足額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	10,059,297	265,945	3,178,448	6,880,849	3 1.6	—	—
	構 築 物	822,058	27,787	313,610	508,448	3 8.2	—	—
	窯	452,962	20,776	285,009	167,953	6 2.9	—	—
	機 械 及 び 装 置	9,175,651	485,611	4,675,206	4,500,445	5 1.0	—	—
	車 両 及 び 運 搬 具	552,513	29,308	445,854	106,659	8 0.7	—	—
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,092,794	98,381	745,511	347,283	6 8.2	—	—
	小 計	22,155,275	927,808	9,643,638	12,511,637	4 3.5	—	—
無 形 固 定 資 産	専用側線利用権	12,038	206	5,526	6,512	4 5.9	—	—
	電気ガス供給 施設利用権	59,182	1,946	26,394	32,788	4 4.6	—	—
	水 利 権	51,314	1,296	15,084	36,230	2 9.4	—	—
	そ の 他	74,600	6,133	21,531	53,069	2 8.9	—	—
	小 計	197,134	9,581	68,535	128,599	3 4.8	—	—
合 計		22,352,409	937,389	9,712,173	12,640,236	4 3.5	—	—

- (注) 1. 当期償却額の中には、租税特別措置法43条、46条の2および47条による特別償却額39,850千円を含んでいる。
 2. 償却基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準（有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法）を採用している。
 3. 償却範囲額に對する過不足額は財務諸表規則取扱要領第181の2項による。

14. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	1,636,343	1,624,557	1,636,343	—	1,624,557	
貸 倒 引 当 金	161,010	—	—	23,260	137,750	当期減少額「その他」は税法の 規定による取崩額
買 換 資 産 引 当 金	215,903	79,905	—	—	295,808	
海外市場開拓準備金	44,003	5,930	—	8,359	41,594	当期減少額「その他」は税法の 規定による取崩額
価 格 変 動 準 備 金	457,570	36,910	—	—	494,480	
金具価格変動引当金	161,330	—	—	—	161,330	
特別償却準備金	637,585	—	—	26,330	611,255	当期減少額「その他」は税法の 規定による取崩額
研究開発引当金	600,000	300,000	—	—	900,000	
法人税等引当金	1,814,575	1,799,962	1,760,613	53,962	1,799,962	当期減少額「その他」は前期引 当金の修正額
事業税引当金	528,000	570,000	518,547	9,453	570,000	同 上
退職給与引当金	3,280,468	294,866	132,313	49,656	3,933,365	当期減少額「その他」は過年度 累積超過額の取崩
計	9,536,787	4,712,130	4,047,816	171,000	10,030,101	

Ⅱ 主な資産・負債および収支の内容

(1) 資 産 の 部

1. 現金および預金

(単位 千円)

区 分	金 額
現 金	2,138
当 座 預 金	2,890
普 通 預 金	9,944
振 替 貯 金	135
通 知 預 金	845,700
定 期 預 金	604,700
計	1,465,507

2. 受 取 手 形

(a) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
建 築 材 料 販 売 業	3,729,009
衛 生 暖 房 工 事 業	275,704
そ の 他	328,111
計	4,332,824

(b) 受取手形期日別内訳

(単位 千円)

区 分 \ 期 日	47/6月	7月	8月	9月	10月	11月	計
一 般	1,162,103	1,890,572	1,058,545	211,718	8,174	1,712	4,332,824

(c) 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

区 分 \ 期 日	47/6月	7月	計
一 般	1,716,978	447,671	2,164,649

3. 売 掛 金

(a) 回収状況

(単位 千円)

繰越高 A	売上高 B	回収高 C	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
4,171,198	24,173,414	24,632,142	3,712,470	86.9%

(b) 滞留状況

$$\text{滞留状況} = \frac{\text{売掛金期末残高}}{\text{月平均売上高}} = \frac{3,712,470}{4,028,902} = 0.9 \text{ カ月}$$

(c) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
建 築 材 料 販 売 業	2,938,903
衛 生 暖 房 工 事 業	216,792
輸 出	72,657
そ の 他	484,118
計	3,712,470

4. 製品・半製品および仕掛品

(単位 千円)

区 分	衛 生 陶 器	水 栓 金 具	そ の 他	計
製 品	2,131,945	3,662,165	734,790	6,528,900
半 製 品	—	2,298,378	—	2,298,378
仕 掛 品	144,108	884,728	177,465	1,206,301
計	2,276,053	6,845,271	912,255	10,033,579

5. 原材料・貯蔵品

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
原 石 ・ 原 土	長石、陶石、蛙目、ろう石ほか	209,044
金 具 材 料	黄銅、故銅、真鍮屑、青銅屑ほか	693,855
樹 脂 原 料	リゴラック、グラスマットほか	10,102
ホ ー ロ ー 原 料	新銃、故銃、銅屑、フリット	52,975
木 工 材 料	ジョンコン、アガチス、カラー合板ほか	22,484
外 注 部 品	パッキング類ほか	788,086
原 材 料 計		1,776,546
工 作 材 料	丸鉄、鉄板ほか	16,280
荷 造 材 料	木毛、ボール箱、木箱ほか	24,090
炉 材	トンネル窯用耐火レンガほか	24,161
型	成形用型	105,980
石 膏		3,924
燃 料	重油、軽油、コークス	3,941
消 耗 雑 材 料	球石、内張石、海綿ほか	54,394
事 務 用 消 耗 品	伝票、便箋ほか	197
仕 入 商 品 金 型		1,536
貯 蔵 品 計		234,503

6. 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額
小倉第二工場設備工事代	725,743
営業所設備工事代	90,481
滋賀工場設備工事代	31,093
茅ヶ崎工場設備工事代	27,712
中津工場設備工事代	15,785
本社一般設備工事代ほか	13,159
計	903,973

7. 従業員貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
従業員住宅貸付金等	516,240	基本給×勤続年数×2・最高10ヵ年月賦返済・年5分

8. 長期預金

(単位 千円)

区 分	金 額
一年半定期預金	2,783,410

(2) 負債の部

1. 支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額	主たる支払先
原 料 代	821,346	服部鋳業㈱・奥田金属㈱・春田産業㈱・鼎産業㈱ほか
外 注 加 工 代	813,195	㈱菱備製作所・㈱寺岡製作所・㈱三谷商会ほか
仕 入 商 品 代	515,658	㈱菱備製作所・㈱岡部製作所・㈱松坂屋ほか
材 料 代	396,467	㈱天地堂印刷製本所・千代田梱包工業㈱・白商㈱ほか
燃 料 代	110,144	畑磯油㈱・㈱双美商会・八ッ菱商事㈱ほか
運 賃 諸 掛	153,800	日本通運㈱・丸全昭和運輸㈱ほか
計	2,810,610	

2. 関係会社支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額	支 払 先
原 料 代	14,690	共立窯業原料㈱・㈱丸山陶土部

支払手形期日別内訳

(単位 千円)

区 分 \ 期 日	47/6月	7月	8月	9月	計
一 般	952,892	916,417	901,136	40,165	2,810,610
関 係 会 社	5,080	4,660	4,950	—	14,690

3. 買 掛 金

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 仕 入 先
原 料 代	5 0 3, 3 6 5	服部鋳業㈱・住友商事㈱・三宝伸銅工業㈱ほか
材 料 代	7 6 8, 6 1 6	上村紙業㈱・太陽紙器㈱・千代田梱包工業㈱ほか
燃 料 代	5 4, 7 3 2	畑磯油㈱・谷利島商店・八ッ菱商事㈱ほか
金 具 代	7 9 4, 3 2 4	奥田金属㈱・㈱菱備製作所・住友商事㈱ほか
仕 入 商 品 代	8 8, 8 5 6	㈱松坂屋・㈱岡部製作所・協和木工㈱ほか
運 賃 諸 掛	1 1 1, 1 2 0	日本通運㈱・丸全昭和運輸㈱ほか
計	2, 3 2 1, 0 1 3	

4. 関係会社買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額
㈱ 小 倉 製 作 所	2 9, 2 9 6
東 洋 プ ラ ス チ ャ ッ ク タ ン ク ㈱	2 4, 5 8 5
東 洋 合 成 樹 脂 ㈱	2 0, 0 9 2
㈱ 九 州 鍍 金 工 業 所	1 6, 5 2 0
藤 井 製 陶 ㈱	1 3, 6 3 6
新 西 工 業 ㈱	1 2, 9 2 8
そ の 他	3 0, 3 2 8
計	1 4 7, 3 8 5

5. 未 払 金

(単位 千円)

区 分	金 額
未 払 配 当 金	4, 1 3 3
工 場 機 械 設 備 工 事 代	2 2 0, 0 9 8
計	2 2 4, 2 3 1

6. 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額
給 料	5 5 3, 7 8 5
47年上期販売奨励金	3 2 2, 1 4 2
固 定 資 産 税	1 5 5, 6 6 2
電 力 料	3 4, 3 6 4
退 職 金	1 8, 2 2 5
住 宅 通 勤 費 補 助	1 5, 3 2 8
製 品 船 積 費 用	5, 4 8 9
そ の 他	1 1, 6 6 3
計	1, 1 1 6, 6 5 8

給料は47年5月において確定した給料で47年6月10日に支払済である。

7. 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額
預 り 保 証 金	996,539
社 会 保 険 料	61,955
製 品 出 荷 手 数 料	49,802
給 料 引 去 預 り 金	46,985
従 業 員 組 合 預 り 金	14,530
源 泉 所 得 税	13,300
保 証 金 預 り (手形分)	777
そ の 他	5,441
計	1,189,329

8. 設備関係支払手形

(a) 品種別残高

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
工場設備ほか工事代	623,478	御銭高組ほか

(b) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	47/6月	7 月	8 月	9 月	10月	計
金 額	263,906	159,683	85,787	83,414	30,688	623,478

9. 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	利 率
東 陶 社 内 預 金	1,754,870	年7.2%~9.0%

Ⅲ 金 繰 状 況

1. 金 繰 実 績 表

(単位 千円)

摘 要		46年12月	47年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
前月繰越高		2,350,286	2,019,598	1,498,997	1,306,918	1,510,954	1,435,634	2,350,286
収 入 の 部	営 業 収 入	1,553,189	1,123,097	1,094,158	1,492,995	1,568,597	1,708,396	8,540,432
	営 業 外 収 入	123,207	36,657	15,296	129,378	27,948	33,629	366,115
	手形割引および 取 立	3,561,700	4,727,140	2,357,719	2,748,985	1,939,583	1,524,581	16,859,708
	その他の収入	520,590	75,930	89,381	100,679	98,180	216,357	1,101,117
	合 計	5,758,686	5,962,824	3,556,554	4,472,037	3,634,308	3,482,963	26,867,372
支 出 の 部	原 材 料 費	1,560,782	1,538,096	1,508,321	1,633,689	1,588,992	1,464,596	9,294,476
	人 件 費	2,099,548	691,859	557,451	558,153	528,072	668,991	5,104,074
	諸 経 費	1,226,738	790,032	847,540	926,980	688,076	981,937	5,461,303
	借入金返済	6,000	—	10,000	18,000	—	10,000	44,000
	投資および設備	1,173,069	660,108	668,262	1,048,029	692,750	256,291	4,498,509
	税 金	—	227,927	—	—	—	—	227,927
	配 当 金	—	454,000	70,298	—	—	—	524,298
	その他の支出	23,237	70,054	86,761	83,150	211,738	71,275	546,215
合 計		6,089,374	6,483,425	3,748,633	4,268,001	3,709,628	3,453,090	27,752,151
翌月繰越高		2,019,598	1,498,997	1,306,918	1,510,954	1,435,634	1,465,507	1,465,507

2 資 金 計 画 表

(単位 千円)

摘 要		47年6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	合 計
前 月 繰 越 高		1,465,507	1,367,827	1,159,547	801,217	942,897	768,427	1,465,507
収 入 の 部	営 業 収 入	1,442,000	1,650,000	1,670,000	1,695,000	1,720,000	1,740,000	9,917,000
	営 業 外 収 入	130,870	29,120	54,860	145,090	30,530	492,20	439,690
	手形割引および 取 立	3,085,000	4,360,000	1,900,000	2,390,000	2,085,000	2,600,000	16,420,000
	そ の 他 の 収 入	583,300	71,300	67,300	67,300	67,300	101,300	957,800
	合 計	5,241,170	6,110,420	3,692,160	4,297,390	3,902,830	4,490,520	27,734,490
支 出 の 部	原 材 料 費	1,468,100	1,453,400	1,439,800	1,462,000	1,414,600	1,415,700	8,653,600
	人 件 費	2,248,130	780,810	638,800	634,100	630,000	625,500	5,557,340
	諸 経 費	1,205,880	913,750	879,370	935,850	951,800	948,570	5,835,220
	借 入 金 返 済	6,000	—	10,000	18,000	—	10,000	44,000
	投資および設備	373,740	298,760	907,520	1,030,560	1,001,900	1,287,310	4,899,790
	税 金	—	2,300,980	—	—	—	—	2,300,980
	配 当 金	—	474,000	78,000	—	—	—	552,000
	そ の 他 の 支 出	37,000	97,000	97,000	75,200	79,000	99,000	484,200
合 計		5,338,850	6,318,700	4,050,490	4,155,710	4,077,300	4,386,080	28,327,130
翌 月 繰 越 高		1,367,827	1,159,547	801,217	942,897	768,427	872,867	872,867